

令和5年度

本 巢 市

公 営 企 業 会 計 決 算

審 査 意 見 書

令和 6 年 8 月 1 9 日

本 巢 市 監 査 委 員

目 次

第1 審査の概要

1. 審査の対象	1
2. 審査の期日	1
3. 審査の手続	1
4. 実地の審査	1

第2 審査の結果

[本巢市水道事業会計]

1. 事業概要及び業務実績	2
2. 予算執行状況	2
3. 経営成績	4
4. 財政状態	7
5. むすび	9

[本巢市下水道事業会計]

1. 事業概要及び業務実績	11
2. 予算執行状況	11
3. 経営成績	13
4. 財政状態	14
5. むすび	16

(注)

- 文中及び各表中に用いた数値は、表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を一部調整している。
- 比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入し、構成比率(%)の合計が100となるように一部調整している。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「－」 …該当数値がないもの
「0.0」 …該当数値はあるが単位未満のもの
「△」 …減少又は損失

令和5年度本巢市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1. 審査の対象

令和5年度 本巢市水道事業会計決算
同 下水道事業会計決算

2. 審査の期日

令和6年6月28日(金)

3. 審査の手続

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他会計帳票及び関係証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の手続を実施した。

なお、審査に当たっては、当事業が経済性を発揮し、合理的かつ効率的に運営されたかを検討するため、事業の経営分析を行った。

4. 実地の審査

・本郷地内緊急時用連絡管拡張・改良工事 【水道事業会計】

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査結果の詳細は、次頁以降のとおりである。

本巢市水道事業会計

1. 事業概要及び業務実績

区 分	当 年 度	前 年 度	差 引	令和3年度	令和2年度
給水区域内人口（人）	32,664	32,790	△ 126	32,876	33,261
給水人口（人）	30,232	30,535	△ 303	30,885	31,013
普及率（％）	92.6	93.1	△ 0.5	93.9	93.2
給水戸数（戸）	11,117	11,094	23	10,942	10,836
年間配水量（m ³ ）	4,459,303	4,337,440	121,863	4,378,400	4,413,723
年間有収水量（m ³ ）	3,144,247	3,166,029	△ 21,782	3,239,334	3,352,514
年間有収率（％）	71.0	73.0	△ 2.0	74.0	76.0
1日平均配水量（m ³ ）①	12,184	11,883	301	11,996	12,092
1日配水能力（m ³ ）②	17,600	17,600	0	17,600	17,600
施設利用率（％）①/②	69.2	67.5	1.7	68.2	68.7
1日平均給水量（m ³ ）	8,591	8,674	△ 83	8,875	9,185

当年度の事業概要及び業務実績は、次のとおりであるが、給水区域内人口が32,664人、給水人口が30,232人で、前年度に比べ給水区域内人口は126人（△0.4％）減少、給水人口については303人（△1.0％）減少したことにより、普及率が92.6％となり、前年度に比べ0.5ポイント減少している。

また、施設の効率性の目安となる施設利用率は、1日平均配水量が微増したことにより69.2％となり、前年度に比べ1.7ポイント増加している。これは類似団体の平均値（令和4年度59.5％）よりも良好な数値となっている。

当年度の給水量は、年間配水量4,459,303 m³、年間有収水量3,144,247 m³で、年間配水量は、前年度に比べ121,863 m³（2.8％）の増、年間有収水量が21,782 m³（△0.7％）の減となっていることから、年間有収率は71.0％となり、前年度に比べ2.0ポイントの減少となった。

この年間有収率は、年間配水量に対する総有収水量の割合であり、100％に近いほど効率が良いとされている。しかし類似団体の平均値（令和4年度83.9％）と比較しても低いと見られ、今後も漏水調査や老朽管の修繕・更新により有収率の向上を図る必要がある。

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び収益的支出の予算執行状況は、次のとおりである。

(収益的収入)

単位：千円

区 分	予算現額 (A)	決算額		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)	前年度決算額
		(B)	構成比			
営 業 収 益	500,637	475,856	54.7%	△ 24,781	95.1%	411,097
給 水 収 益	480,942	463,958	53.4%	△ 16,984	96.5%	399,596
受託工事収益	16,380	8,790	1.0%	△ 7,590	53.7%	10,631
その他の営業収益	573	996	0.1%	423	173.8%	376
他会計負担金	2,742	2,112	0.2%	△ 630	77.0%	494
営業外収益	386,363	393,980	45.3%	7,617	102.0%	439,530

受取利息及び配当金	1,770	1,829	0.2%	59	103.3%	1,512
他会計補助金	256,777	256,777	29.5%	0	100.0%	277,431
長期前受金戻入	127,570	134,909	15.5%	7,339	105.8%	147,447
消費税及び地方消費税還付金	0	0	0.0%	0	—	12,887
雑収益	246	465	0.1%	219	189.0%	253
合計	887,000	869,836	100.0%	△ 17,164	98.1%	850,627

(収益的支出)

単位：千円

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)		繰越 額(C)	不用額 A-(B+C)	執行率 (B/A)	前年度決算額
			構成比				
営業費用	828,867	775,378	95.2%	0	53,489	93.5%	763,355
原水及び浄水費	106,350	102,335	12.6%	0	4,015	96.2%	101,110
配水及び給水費	191,317	166,550	20.4%	0	24,767	87.1%	174,220
受託工事費	16,380	5,796	0.7%	0	10,584	35.4%	10,921
業務費	5,853	5,661	0.7%	0	192	96.7%	5,604
総係費	64,423	62,584	7.7%	0	1,839	97.1%	62,505
減価償却費	416,984	413,588	50.8%	0	3,396	99.2%	403,220
資産減耗費	27,560	18,864	2.3%	0	8,696	68.4%	5,775
営業外費用	34,118	34,116	4.2%	0	2	100.0%	30,257
支払利息	30,289	30,288	3.7%	0	1	100.0%	30,257
消費税及び地方消費税	3,829	3,828	0.5%	0	1	100.0%	0
雑支出	0	0	0.0%	0	0	—	0
特別損失	4,753	4,753	0.6%	0	0	100.0%	303
その他の特別損失	4,753	4,753	0.6%	0	0	100.0%	303
予備費	8,262	0	0.0%	0	8,262	0.0%	0
予備費	8,262	0	0.0%	0	8,262	0.0%	0
合計	876,000	814,247	100.0%	0	61,753	93.0%	793,915

収益的収入の合計は869,836千円で、予算現額に対し17,164千円の減となり、収入率は98.1%となっている。これは営業外収益の長期前受金戻入について予算額に比べ7,339千円の増となったのに対し、営業収益の給水収益が16,984千円、受託工事収益が7,590千円の減となったことによる。

減額の主な要因は、給水収益について給水人口の減少等による年間有収水量が減少したことによる。

収益的支出の合計は814,247千円で、執行率は93.0%となり、61,753千円の不用額を生じている。不用額の主なものは、営業費用において配水及び給水費で24,767千円、受託工事費で10,584千円、予備費で8,262千円である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び資本的支出の予算執行状況は、次のとおりである。

(資本的収入)

単位：千円

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B - A)	収入率 (B/A)	前年度決算額
		構成比				
企 業 債	142,900	105,800	44.4%	△ 37,100	74.0%	244,800
国庫補助金	29,500	31,183	13.1%	1,683	105.7%	41,800
負 担 金	166,143	89,338	37.5%	△ 76,805	53.8%	85,167
加 入 金	16,115	11,759	5.0%	△ 4,356	73.0%	17,710
合 計	354,658	238,080	100.0%	△ 116,578	67.1%	389,477

(資本的支出)

単位：千円

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)		翌年度繰 越額(C)	不用額 (A) - (B+C)	執行率 (B/A)	前年度決算額
		構成比					
建設改良費	376,195	276,522	44.0%	14,300	85,373	73.5%	443,684
企業債償還金	351,788	351,786	56.0%	0	2	100.0%	349,073
合 計	727,983	628,308	100.0%	14,300	85,375	86.3%	792,757

資本的収入の合計は238,080千円で、予算現額に対し116,578千円の減、収入率は67.1%となっている。主な要因は、負担金76,805千円（収入率53.8%）の減である。

このことから、資本的支出の合計は628,308千円で、執行率は86.3%となり、85,375千円の不用額を生じている。不用額の主なものは、建設改良費で85,373千円（執行率73.5%）となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額390,228千円は、当該年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,052千円、過年度分損益勘定留保資金179,226千円及び当年度分損益勘定留保資金197,950千円によって補てんされている。

3. 経営成績

当年度の経営成績は、決算書中にある「損益計算書」に示すとおりである。

総収益は827,071千円で、前年度に比べ26,419千円(3.3%)の増となっている。主な要因は、営業外収益のうち他会計補助金が20,654千円、長期前受金戻入が12,538千円の減となっているのに対し、営業収益のうち給水収益が58,511千円の増となったことによる。

また、総費用は784,642千円で、前年度に比べ8,281千円(1.1%)の増となっている。主な要因は、営業費用の配水及び給水費で6,596千円、営業外費用の雑支出が5,051千円の減に対し、営業費用の減価償却費で10,368千円、資産消費税で13,089千円の増となったことによる。

その結果、当年度の純利益は37,686千円で、前年度に比べ13,671千円の増となり、前年度24,015千円に引き続き当年度もプラスであった。

当年度の経営成績及び主要な指標の推移は、次のとおりである。

(消費税抜き) 単位：千円

区 分	当 年 度	前 年 度	差 引	令和3年度
総 収 益	827,071	800,652	26,419	800,595
うち営業収益	432,915	374,023	58,892	370,051
総 費 用	784,642	776,361	8,281	792,069
うち営業費用	749,879	736,578	13,301	754,759
特 別 損 失	4,743	276	4,467	238
当 年 度 純 利 益	37,686	24,015	13,671	8,288
前年度繰越利益剰余金	234,737	216,722	18,015	209,534
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金	272,423	240,737	31,686	217,822
経 常 収 支 比 率	105.4%	103.1%	2.3%	101.1%
営 業 収 支 比 率	57.1%	50.1%	7.0%	46.9%
総 資 本 利 益 率	0.5%	0.2%	0.3%	0.1%

・ **経常収支比率** $\frac{\text{営業収益 } 432,915 \text{ 千円} + \text{営業外収益 } 394,156 \text{ 千円}}{\text{営業費用 } 749,879 \text{ 千円} + \text{営業外費用 } 34,763 \text{ 千円}} \times 100 = 105.4\%$
(>100%)

※ 経常収支比率は、経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示すものであり、比率が高いほど企業の経営内容が良好なことを表し、100%未満であることは、経常損失が生じていることを意味する。

・ **営業収支比率** $\frac{\text{営業収益 } 432,915 \text{ 千円} - \text{受託工事収益 } 8,016 \text{ 千円}}{\text{営業費用 } 749,879 \text{ 千円} - \text{受託工事費 } 5,269 \text{ 千円}} \times 100 = 57.1\%$
(>100%)

※ 営業収支比率は、通常の事業活動に要する費用を、事業活動に必要なものとして徴収している営業収益でどの程度賄われているかを示すものであり、比率が高いほど営業利益率が良好なことを表し、100%未満であることは、営業損失が生じていることを意味する。

・ **総資本利益率** $\frac{\text{経常収益 } 827,071 \text{ 千円} - \text{経常費用 } 784,642 \text{ 千円}}{(\text{期首負債資本 } 9,466,145 \text{ 千円} + \text{期末負債資本 } 9,216,905 \text{ 千円}) \times 1/2} \times 100 = 0.5\%$

※ 総資本利益率は、使用資本（自己資本+他人資本）に対してどれだけ利益をあげているかを示すものである。

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は432,915千円で、前年度に比べ58,892千円(15.7%)の増、また営業費用は749,879千円で、前年度に比べ13,301千円(1.8%)の増となっている。この結果、営業損失は316,964千円となっている。

営業収益の構成をみると、給水収益が421,791千円(構成比97.4%)である。前年度と比較すると、給水収益の増加により、前年度に比べ58,892千円(15.7%)の増となっている。

一方、営業費用は749,879千円で、その内容としては配水及び給水費、受託工事費が減少しているのに対し、減価償却費、資産減耗費が増加していることにより、全体では前年度に比べ13,301千円(1.8%)の増となっている。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は394,156千円で、前年度に比べ32,473千円(△7.6%)の減となっている。その構成は65.1%が他会計補助金で、これは経営改善健全化を目的とした一般会計からの補助金256,777千円で、前年度に比べ20,654千円(△7.4%)の減

となったことによる。

また、補助金等を充てて取得した固定資産の減価償却分のみなし収益である長期前受金戻入は134,909千円で、前年度に比べ12,538千円（△8.5%）の減となっている。

一方、営業外費用は34,763千円で、前年度に比べ5,020千円（△12.6%）の減となっている。その構成は87.1%が企業債の支払利息である。

（3）剰余金計算

決算書中にある「剰余金計算書」及び「剰余金処分計算書(案)」に示すとおり、当年度は純利益が37,686千円となり、また減債積立金4,000千円、建設改良積立金5,000千円を積み立てることにしているため、翌年度繰越利益剰余金は263,423千円となっている。

（4）原価計算

当年度の有収水量1 m³当たりの原価計算は、次のとおりである。

単位：円

区 分	当 年 度	前 年 度	差 引	令和3年度
経 常 収 益	263.0	252.9	10.1	247.1
経 常 費 用	249.5	245.2	4.3	244.5
経 常 利 益	13.5	7.7	5.8	2.6
供 給 単 価	134.1	114.7	19.4	103.7
給 水 原 価	205.0	195.5	9.5	195.7
給 水 利 益	△ 70.9	△ 80.8	9.9	△ 92.0
料金回収率（%）	65.4	58.7	6.7	53.0
資 本 単 価	141.2	136.9	4.3	136.4
年間有収水量(m ³)	3,144,247	3,166,029	△ 21,782	3,239,334
年間配水量 (m ³)	4,459,303	4,337,440	121,863	4,378,400

※供給単価（使用者からいただく1 m³あたりの単価） = 給水収益 ÷ 年間有収水量

※給水原価（水道水1 m³を作るのに必要な経費）

$$= \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

※料金回収率（給水費用を給水収益が賄えている指標） 供給単価 ÷ 給水原価 × 100

※資本単価 = (減価償却費 + 利息) ÷ 年間有収水量

有収水量1 m³当たりの収益及び費用の推移は上表のとおりで、単位当たりの給水原価は205.0円で前年度に比べ9.5円増加し、供給単価は134.1円で前年度に比べ19.4円増加している。その結果、当年度の供給単価と給水原価に70.9円の差損が生じたことになり、その差損は前年度に比べ9.9円縮小しており、料金回収率は、65.4%であり前年度に比べ6.7ポイント上昇している。

4. 財政状態

当年度の財政状態は、決算書中にある「貸借対照表」に示すとおりである。

資産では固定資産が8,744,402千円で、前年度に比べ167,508千円(△1.9%)の減となり、流動資産が472,503千円で、前年度に比べ81,732千円(△14.7%)の減となり、資産総額では9,216,905千円で、前年度に比べ249,240千円(△2.6%)の減となっている。

一方、負債では固定負債が4,485,321千円で、前年度に比べ239,368千円(△5.1%)の減となり、流動負債が427,638千円で、前年度に比べ50,433千円(△10.5%)の減となり、繰延収益が2,596,299千円で、前年度に比べ2,874千円(0.1%)の増となり、負債総額では7,509,258千円で、前年度に比べ286,927千円(△3.7%)の減となっている。

また、資本の部において、利益剰余金合計が465,062千円で、前年度に比べ37,686千円(8.8%)増加している。これにより資本の合計も同様に増加となっている。

財政状態の詳細は、以下のとおりである。

有形固定資産は8,364,322千円で、前年度に比べ167,508千円(△2.0%)の減となり、これは主に構築物の減価償却を行ったことによる。また、固定負債が4,485,321千円で、前年度に比べ239,368千円(△5.1%)の減となり、これは建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行額が減少したことによる。

流動資産は、472,503千円となり、前年度に比べ81,732千円(△14.7%)の減少となっている。これは主に未収金が91,262千円となり、前年度に比べ78,050千円(△46.1%)の減となったことによる。

また、信用性の度合いを示す流動比率は110.5%であり、必要な要件を満たしている。酸性試験比率については109.1%であり、若干ではあるが短期的に支払能力の高い状態である旨の数値を示している。

次に負債及び資本についてみると、固定負債比率が48.7%と前年度に比べ1.2ポイント低下している。また、企業債の未償還残高は、4,830,489千円となり、前年度より245,987千円(△4.8%)の減となっている。

当年度の企業債の状況は、次のとおりである。

前年度末残高	5,076,476千円
当年度発行額	105,800千円
当年度償還額	351,787千円
当年度末残高	4,830,489千円

当年度の主な財務比率は、次のとおりである。

区 分	当 年 度	前 年 度	差 引	令和3年度
流 動 比 率	110.5%	115.9%	△ 5.4%	185.1%
固 定 負 債 比 率	48.7%	49.9%	△ 1.2%	51.1%
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	109.1%	115.9%	△ 6.8%	185.0%

・ **流動比率** $\frac{\text{流動資産 } 472,503 \text{ 千円}}{\text{流動負債 } 427,638 \text{ 千円}} \times 100 = 110.5\%$
 (≧100%)

※ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。100%以上であることが必要であり、100%を下回っている場合、支払い能力を高めるための経営改善を図る必要がある。

・ **固定負債比率** $\frac{\text{固定負債 } 4,485,321 \text{ 千円} + \text{借入資本金 } 0 \text{ 千円}}{\text{負債資本合計 } 9,216,905 \text{ 千円}} \times 100 = 48.7\%$

※ 固定負債比率は、総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を評し、比率が低いほど財務の安全性が高いとされている。

・ **酸性試験比率(当座比率)** (≧100%)
 $\frac{\text{現金預金 } 375,098 \text{ 千円} + (\text{未収金 } 92,257 \text{ 千円} - \text{貸倒引当金 } 995 \text{ 千円})}{\text{流動負債 } 427,638 \text{ 千円}} \times 100 = 109.1\%$

※ 酸性試験比率(当座比率)は、流動資産のうち、現金預金及び現金化しうる未収金と短期債務の流動負債との割合を示すもので、100%以上が理想比率とされている。

5. むすび

当年度の事業実績をみると、給水人口は30,232人、給水戸数は11,117戸となり、前年度に比べ給水戸数は23戸、0.2%増加したが、給水人口は303人、1.0%減少している。また、年間配水量は4,459,303 m³で前年度に比べ2.8%増加し、年間有収水量は3,144,247 m³で0.7%減少している。

その結果、配水量に対する有収水量の割合を示す有収率は71.0%で、前年度に比べ2.0%減少している。有収率についてはここ数年低下傾向であったことから、その対策として漏水箇所を特定しての修繕や老朽管の更新などに努めているが、上昇には至っていない。これにより類似団体の平均値（令和4年度83.9%）には及ばず、本市の平成23年度の有収率（82.6%）にも届いていない状況が続いている。今後は人工衛星やAIによる漏水調査による早期修繕に努めていくことができるよう望むものである。

また、建設改良工事については、新庁舎建設に伴う配水管受託工事に加え、避難所等優先度の高い施設への配水本管の耐震化のため行った重要給水施設配水管布設工事のほか、市内各地で行った配水管更新工事や各水道施設の電気・機械類の整備が実施され、危機管理対策の充実を図るとともに災害に強い水道施設の整備が計画的に進められているところである。

経営面では、損益計算書によると営業収益は432,915千円で、前年度に比べ58,892千円（15.7%）の増となっている。これは、主に給水収益が増加したことによる。一方、営業費用は749,879千円で前年度に比べ13,301千円（1.8%）の増となっている。これは、主に配水及び給水費、受託工事費が減少したが、それ以上に減価償却費、資産消耗費が増加したことによる。これらの結果から費用が収益を超えることとなり、営業損失としては316,964千円となり、前年度に比べ45,591千円の減となっている状況である。これは、料金改定（900円→1,250円）による効果と考えられる。

また、営業外収益は394,156千円で、前年度に比べ32,473千円（△7.6%）の減となり、営業外費用は34,763千円で、前年度に比べ5,020千円（△12.6%）の減となっている。これは、主に営業外収益では他会計補助金、長期前受金戻入の減少、また営業外費用では雑支出の減少によるものである。

次に、財政状態をみると、当年度は310,655千円の建設改良事業が行われていることから前年度に比べ119,718千円（△27.8%）の減となっているが、この財源は企業債及び国庫補助金、負担金等によって賄われているため財政状態としては大きな変動はないと言える。

また、短期債務に対する支払能力を表している流動比率及び酸性試験比率については、共に前年度に比べ数値は低くなっているが、流動比率については必要な要件を満たしており、また酸性試験比率については依然として信用性度合いの高い数値となっている状況である。

次に、原価計算において、供給単価に対する給水原価は70.9円の差損を生じているが、前年度に比べ9.9円（12.3%）の改善がみられ、今後も継続する必要がある。

最後に、水道事業については「本巣市水道ビジョン」「本巣市上水道事業基本計画」「本巣市上水道事業経営戦略」の3つの水道計画に基づき、令和4年4月、令和6年4月と2回の料金改定が行われ、効率的かつ効果的な事業推進が図られているところでもある。

しかし、今後も水道施設の老朽化対策、耐震化に多額の資金が必要となり、また、人口減少や節水意識の向上などによる給水収益の減少も見込まれることから、水道スマートメーターの導入、人工衛星やAIによる漏水調査などDX（デジタルトランスフ

オーメーション)の推進を加速させ、効率的かつ効果的な経営に努められたい。また、水道事業を支える利用者である市民に対し、水道事業の現状と将来のリスクへの対応等について分かりやすく情報提供を行うことに努められたい。

今後とも安心・安全な水道水の供給をするためには、持続可能な経営が求められることから、一層の経営合理化と経費削減による計画的かつ効率的な運営を望むものである。

本巢市下水道事業会計

1. 事業概要及び業務実績

区 分	当 年 度	前 年 度	差 引	令和 3 年度	令和 2 年度
行政区域内人口 (人)	32,956	33,087	△ 131	33,183	33,580
供用区域内人口 (人)	6,838	6,895	△ 57	6,992	7,102
人口普及率 (%)	20.7	20.8	△ 0.1	21.1	21.1
水洗化人口 (人)	5,191	5,233	△ 42	5,277	5,286
水洗化率 (%)	75.9	75.9	0.0	75.5	74.4
加入戸数 (戸)	2,826	2,821	5	2,811	2,802
接続済戸数 (戸)	2,214	2,200	14	2,185	2,169
接続率 (%)	78.3	78.0	0.3	77.7	77.4
年間汚水処理水量 (m ³)	718,216	693,084	25,132	700,904	706,810

当年度の事業概要及び業務実績は、上記のとおりであり、行政区域内人口が 32,956 人、供用区域内人口が 6,838 人で人口普及率は 20.7%となっている。供用区域内人口のうち水洗化人口は 5,191 人であり、水洗化率は 75.9%となっている。これは類似団体の平均値（令和 4 年度 84.3%）に比べ下回っている状況である。

一方、加入戸数については、根尾処理区及び本巢処理区合わせて 2,826 戸で、そのうち接続済戸数は 2,214 戸であり、接続率は 78.3%となっている。

当年度の汚水処理水量は、年間汚水処理水量 718,216 m³となっている。

これは、根尾処理区及び本巢処理区を合わせた合計の年間汚水処理水量であり、前年度に比べ 25,132 m³ (3.6%) の増となっている。

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び収益的支出の予算執行状況は、次のとおりである。

(収益的収入)

単位：千円

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)	前年度決算額
			構成比			
営 業 収 益	103,510	101,935	19.7%	△ 1,575	98.5%	102,342
下 水 道 使 用 料	103,102	101,571	19.6%	△ 1,531	98.5%	101,936
その他の営業収益	408	364	0.1%	△ 44	89.2%	406
営 業 外 収 益	356,853	348,205	67.2%	△ 8,648	97.6%	266,974
他 会 計 補 助 金	227,139	227,139	43.8%	0	100.0%	118,751
長 期 前 受 金 戻 入	129,640	120,521	23.3%	△ 9,119	93.0%	148,192
消費税及び地方 消費 税 還 付 金	1	0	0.0%	△ 1	0.0%	0
受取利息及び配当金	63	63	0.0%	0	100.0%	24
雑 収 益	10	482	0.1%	472	4820.0%	7
特 別 利 益	39,637	68,131	13.1%	28,494	171.9%	0
過年度損益修正益	39,637	68,131	13.1%	28,494	171.9%	0
合 計	500,000	518,271	100.0%	18,271	103.7%	369,316

(収益的支出)

単位：千円

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)		繰越 額(C)	不用額 A-(B+C)	執行率 (B/A)	前年度決算額
		構成比					
営業費用	334,637	332,556	68.1%	0	2,081	99.4%	328,368
管きよ維持管理費	1,904	1,867	0.4%	0	37	98.1%	1,372
処理場維持管理費	122,776	121,274	24.8%	0	1,502	98.8%	120,143
総 係 費	20,543	20,054	4.1%	0	489	97.6%	15,741
減価償却費	189,414	189,361	38.8%	0	53	100.0%	191,112
資産減耗費	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0
営業外費用	31,352	31,351	6.4%	0	1	100.0%	30,554
支払利息	20,846	20,845	4.3%	0	1	100.0%	22,674
消費税及び 地方消費税	10,506	10,506	2.1%	0	0	100.0%	7,880
特別損失	125,108	124,694	25.5%	0	414	99.7%	62
その他特別損失	20,318	19,904	4.1%	0	414	98.0%	0
過年度損益修正損	104,790	104,790	21.4%	0	0	100.0%	62
予 備 費	8,903	0	0.0%	0	8,903	0.0%	0
予 備 費	8,903	0	0.0%	0	8,903	0.0%	0
合 計	500,000	488,601	100.0%	0	11,399	97.7%	358,984

収益的収入の合計は518,271千円で、予算現額に対し18,271千円の増となり、収入率は103.7%となっている。これは営業外収益の長期前受金戻入が9,119千円の減に対し、特別利益の過年度損益修正益が28,494千円の増となったことによる。

収益的支出の合計は488,601千円で、執行率は97.7%となり、11,399千円の不用額を生じている。不用額の主なものは処理場維持管理費の1,502千円、予備費の8,903千円である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び資本的支出の予算執行状況は、次のとおりである。

(資本的収入)

単位：千円

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)	前年度決算額
		構成比				
負担金等	6,000	2,800	4.5%	△ 3,200	46.7%	6,100
他会計補助金	59,070	59,070	95.5%	0	100.0%	150,874
合 計	65,070	61,870	100.0%	△ 3,200	95.1%	156,974

(資本的支出)

単位：千円

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B+C)	執行率 (B/A)	前年度決算額
		構成比					
建設改良費	6,000	2,289	1.4%	0	3,711	38.2%	2,886
企業債償還金	165,724	165,723	98.6%	0	1	100.0%	163,770
合 計	171,724	168,012	100.0%	0	3,712	97.8%	166,656

資本的収入の合計は61,870千円で、予算現額に対し3,200千円の減で、要因は、主に当初見込んでいた新規加入戸数が想定よりも少なかったことによる。

資本的支出の合計は168,012千円で、執行率は97.8%となり、3,712千円の不用額を生じている。不用額は建設改良費で3,711千円（執行率38.2%）である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額106,142千円は、過年度分損益勘定留保資金によって補てんされている。

3. 経営成績

当年度の経営成績は、決算書中にある「損益計算書」に示すとおりである。

総収益は440,910千円で、前年度に比べ80,861千円(22.5%)の増となっている。主な要因は、営業外収益のうち長期前受金戻入が27,670千円の減に対し、他会計補助金が108,388千円の増となったことによる。

また総費用は354,890千円で、前年度に比べ4,968千円(1.4%)の増となっている。主な要因は、営業外費用の支払利息が1,829千円の減に対し、営業費用の総係費で4,001千円、営業外費用の雑支出が3,039千円の増となったことによる。

その結果、当年度の純利益は29,463千円で、前年度に比べ19,393千円の増となり、ここ数年プラスを維持している。

当年度の経営成績及び主要な指標の推移は、次のとおりである。

(消費税抜き) 単位：千円

区 分	当 年 度	前 年 度	差 引	令和3年度
総 収 益	440,910	360,049	80,861	372,799
うち営業収益	92,701	93,075	△ 374	93,636
総 費 用	354,890	349,922	4,968	359,173
うち営業費用	320,671	316,913	3,758	325,328
特 別 利 益	68,131	0	68,131	0
特 別 損 失	124,688	57	124,631	0
当 年 度 純 利 益	29,463	10,070	19,393	13,626
前年度繰越利益剰余金	11,436	5,366	6,070	△ 8,260
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金	40,899	15,436	25,463	5,366
経 常 収 支 比 率	124.2%	102.9%	21.3%	103.8%
営 業 収 支 比 率	28.9%	29.4%	△ 0.5%	28.8%
総 資 本 利 益 率	1.4%	0.2%	1.2%	0.2%

$$\text{・ 経常収支比率} > 100\% \frac{\text{営業収益 } 92,701 \text{ 千円} + \text{営業外収益 } 348,209 \text{ 千円}}{\text{営業費用 } 320,671 \text{ 千円} + \text{営業外費用 } 34,219 \text{ 千円}} \times 100 = 124.2\%$$

※ 経常収支比率は、経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示すものであり、比率が高いほど企業の経営内容が良好なことを表し、100%未満であることは、経常損失が生じていることを意味する。

$$\text{・ 営業収支比率} > 100\% \frac{\text{営業収益 } 92,701 \text{ 千円} - \text{受託工事収益 } 0 \text{ 千円}}{\text{営業費用 } 320,671 \text{ 千円} - \text{受託工事費 } 0 \text{ 千円}} \times 100 = 28.9\%$$

※ 営業収支比率は、通常の事業活動に要する費用を、事業活動に必要なものとして徴収している営業収益でどの程度賄われているかを示すものであり、比率が高いほど営業利益率が良好なことを表し、100%未満であることは、営業損失が生じていることを意味する。

$$\bullet \text{ 総資本利益率} = \frac{\text{経常収益 } 440,910 \text{ 千円} - \text{経常損失 } 354,890 \text{ 千円}}{(\text{期首負債資本 } 6,093,593 \text{ 千円} + \text{期末負債資本 } 5,826,697 \text{ 千円}) \times 1/2} \times 100 = 1.4\%$$

※ 総資本利益率は、使用資本（自己資本+他人資本）に対してどれだけ利益をあげているかを示すものである。

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は92,701千円、営業費用は320,671千円で、営業収益から営業費用を差し引いた結果、営業損失としては227,970千円となっている。

営業収益の構成をみると、下水道使用料が92,337千円（構成比99.6%）等である。一方、営業費用は処理場維持管理費が110,259千円（構成比34.4%）、減価償却費が189,361千円（構成比59.1%）等である。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は348,209千円で、その構成は他会計補助金が227,139千円（構成比65.2%）であり、これは経営改善健全化を目的とした一般会計からの補助金である。

また、補助金等を充てて取得した固定資産の減価償却分のみなし収益である長期前受金戻入が120,522千円（構成比34.6%）となっている。

一方、営業外費用は34,219千円で、その構成は企業債の支払利息で、その金額は20,845千円（構成比60.9%）となっている。

(3) 剰余金計算

決算書中にある「剰余金計算書」及び「剰余金処分計算書(案)」に示すとおり、当年度は純利益が29,463千円となり、また減債積立金3,000千円、建設改良積立金4,000千円を積み立てることになっているため、翌年度繰越利益剰余金は33,899千円となっている。

4. 財政状態

当年度の財政状態は、決算書中にある「貸借対照表」に示すとおりである。

資産では固定資産が5,628,399千円、流動資産が198,298千円で、資産総額では5,826,697千円となっている。

一方、負債では固定負債が1,607,155千円、流動負債が206,081千円、繰延収益が3,526,323千円で、負債総額では5,339,559千円となっている。

また、資本の部において、利益剰余金合計が44,899千円で、前年度と同様プラスとなっている。

財政状態の詳細は、以下のとおりである。

資産の96.3%が固定資産（有形固定資産）であり、主なものは構築物の減価償却を行ったことによるものである。

負債の66.0%が繰延収益（長期前受金）であり、主なものは国庫補助金及び一般会計負担金の未収益化の額である。

また、信用性の度合いを示す流動比率は96.2%であり、必要な要件である100%を下回っており、また、酸性試験比率についても96.2%であり、理想とされる100%以

上には満たない状況となっている。これは短期的な支払能力が低い状態である旨の数値を示しているが、昨年度より大きく改善している。

次に負債及び資本についてみると、固定負債比率が27.6%と低く、財務の安定性は確保されている状況である。また、企業債の未償還残高は、1,773,693千円となっている。

当年度の企業債の状況は、次のとおりである。

前年度末残高	1,939,417千円
当年度発行額	0千円
当年度償還額	165,724千円
当年度末残高	1,773,693千円

当年度の主な財務比率は、次のとおりである。

区 分	当 年 度	前 年 度	差 引	令和3年度
流 動 比 率	96.2%	82.5%	13.7%	71.6%
固 定 負 債 比 率	27.6%	29.1%	△ 1.5%	31.1%
酸性試験比率（当座比率）	96.2%	82.5%	13.7%	71.6%

・ **流動比率** $\frac{\text{流動資産 } 198,298 \text{ 千円}}{\text{流動負債 } 206,081 \text{ 千円}} \times 100 = 96.2\%$
 (≥100%)

※ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。100%以上であることが必要であり、100%を下回っている場合、支払い能力を高めるための経営改善を図る必要がある。

・ **固定負債比率** $\frac{\text{固定負債 } 1,607,155 \text{ 千円} + \text{借入資本金 } 0 \text{ 千円}}{\text{負債資本合計 } 5,826,697 \text{ 千円}} \times 100 = 27.6\%$

※ 固定負債比率は、総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を評し、比率が低いほど財務の安全性が高いとされている。

・ **酸性試験比率(当座比率)** (≥100%)
 $\frac{\text{現金預金 } 189,861 \text{ 千円} + (\text{未収金 } 8,937 \text{ 千円} - \text{貸倒引当金 } 500 \text{ 千円})}{\text{流動負債 } 206,081 \text{ 千円}} \times 100 = 96.2\%$

※ 酸性試験比率(当座比率)は、流動資産のうち、現金預金及び現金化する未収金と短期債務の流動負債との割合を示すもので、100%以上が理想比率とされている。

5. むすび

当年度の事業実績をみると、水洗化人口は5,191人、加入戸数は2,826戸となり、前年度に比べ加入戸数は5戸、0.2%増加したが、水洗化人口は42人、0.8%減少している。これにより水洗化率は75.9%となり、これは類似団体の平均値（令和4年度84.3%）には及ばない状況が続いている。また年間汚水処理水量は718,216 m³で前年度に比べ25,132 m³、3.6%増加している。

経営面では、損益計算書によると営業収益は92,701千円で、前年度に比べ374千円（△0.4%）の減となっている。これは、主に下水道使用料が減少したことによる。一方、営業費用は320,671千円で前年度に比べ3,758千円（1.2%）の増となっている。これは、主に減価償却費の減少に対し、総係費が増加したことによる。これらの結果から費用が収益を超えることとなり、227,970千円の営業損失となった。

また、営業外収益は348,209千円で、前年度に比べ81,235千円（30.4%）の増に対し、営業外費用は34,219千円で、前年度に比べ1,210千円（3.7%）の増となっている。これは、主に営業外収益では他会計補助金の増加、また営業外費用では雑支出の増加によるものである。

次に、財政状態をみると、資本合計が増加している一方で、資産合計及び負債合計が減少しており、その結果、負債資本合計としては減額となっている。

また、短期債務に対する支払能力を表している流動比率及び酸性試験比率については、それぞれ必要な要件、理想比率には達していない状況ではあるが、共に前年度に比べ数値は大幅に高くなっている。

当年度の会計決算（損益計算書による）を見ると、一般会計から227,139千円の補助金の繰り入れが行われたことにより、29,463千円の純利益が計上され、昨年度に引き続き黒字の状態である。ただし、一般会計からの繰入金への依存度が高く経営の現況については、好ましい状態であるとは言い難い。これまでの整備事業等に要した企業債の償還に加え、下水道施設及び下水管渠の老朽化対策など引き続き多額の投資が避けられない事業の実態を考慮すると、一般会計からの繰入金に依存せざるを得ない状況は当分続くものと思われ、今後はいかにして一般会計繰入金の縮減を図っていくかが大きな課題と言える。

最後に、下水道事業については「本巢市下水道ビジョン」「本巢市下水道事業経営戦略」の下水道計画に基づき、経営基盤の安定・強化と計画的な施設整備と適正な維持管理を図られているところである。しかし人口減少に伴う下水道使用料の減少や老朽化施設の更新等、下水道事業を取り巻く経営環境は一層厳しいものとなることが想定されることから、事業の点検・評価を行い計画等について柔軟な見直しを図るとともに、最小の費用で最大の効果が得られるよう戦略的な取り組みに努め、下水道事業を持続可能なものとすることを望むものである。